

【日本消費者物価指数（22年7月）】

生鮮食品を除く食料価格の上昇が続く
～物価上昇が個人消費を下押しするリスクが高まる～

経済調査部 エコノミスト 伊藤 基

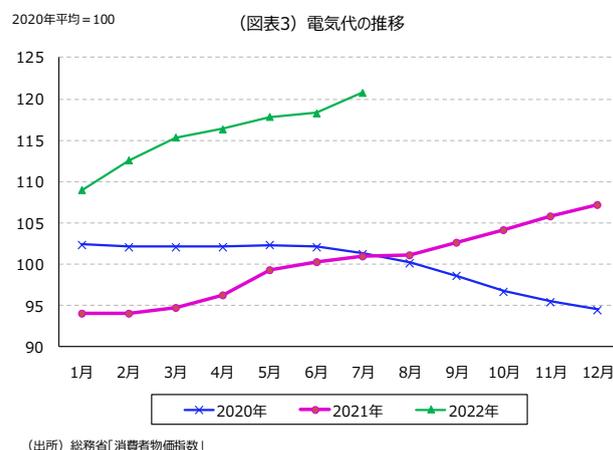
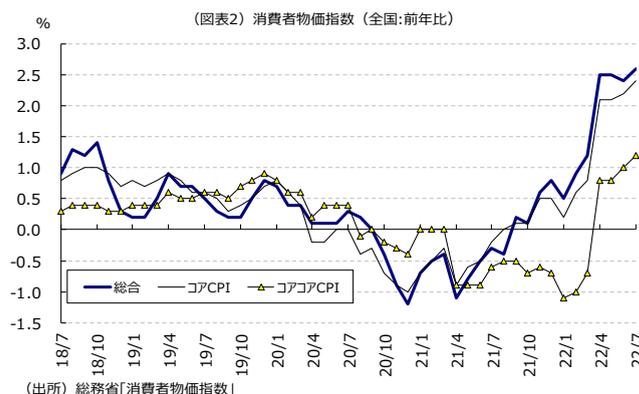
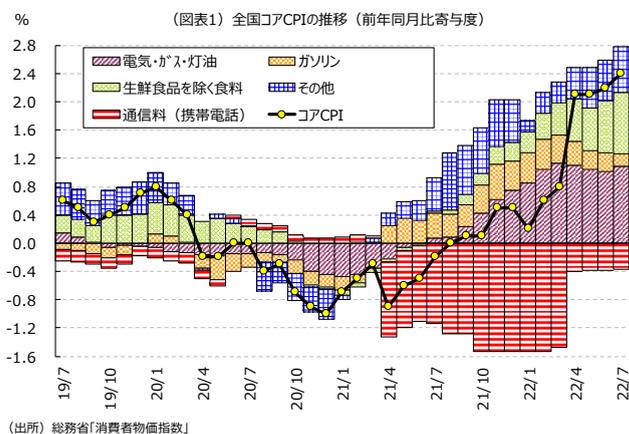
1. コア CPI は 4 ヶ月連続で 2% を上回る

7月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コア CPI）は前年比+2.4%と、上昇幅が前月から0.2%ポイント拡大した（図表1）。2014年12月以来の高い伸びとなったが、エネルギー関連品目の寄与が全体の約6割を占めている。ここ数ヶ月の動向を見ると、エネルギー関連品目のプラス寄与幅は横ばい、もしくはやや低下する反面、生鮮食品を除く食料やその他品目のプラス寄与幅がジリジリと拡大している。

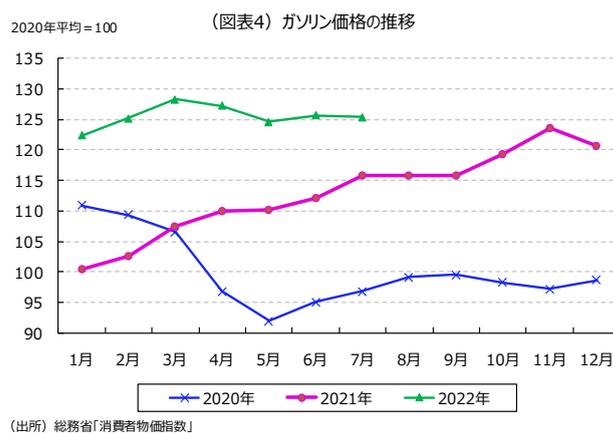
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア CPI）は前年比+1.2%と、こちらも上昇幅が前月から0.2%ポイント拡大し、2015年12月以来の水準となった（図表2）。総合指数も同+2.6%と、上昇幅が前月から0.2%ポイント拡大した。生鮮食品を除く食料（6月：寄与度+0.72%ポイント→7月：同+0.83%ポイント、寄与度差+0.11%ポイント）や、携帯電話機（同+0.02%ポイント→同+0.13%ポイント、同+0.11%ポイント）などの押し上げ幅が拡大した。生鮮食品を除く食料の上昇は、7月出荷分から大手製パンメーカーなどが相次いで値上げを行なったことなどを反映している。携帯電話機は前月比で+20.1%と大きく上昇したが、海外大手IT企業がスマートフォンの価格を引き上げ、それに伴って国内の大手通信キャリアでも製品価格が引き上げられた影響が大きかった模様である。昨今の半導体不足等により、ハイエンド機種を中心にスマートフォンが大きく値上がりしていることも寄与している。

2. エネルギーのプラス寄与度は横ばい

エネルギー価格の寄与度差はほぼ横ばいであった（同+1.23%ポイント→同+1.22%ポイント、同0.00%ポイント）。



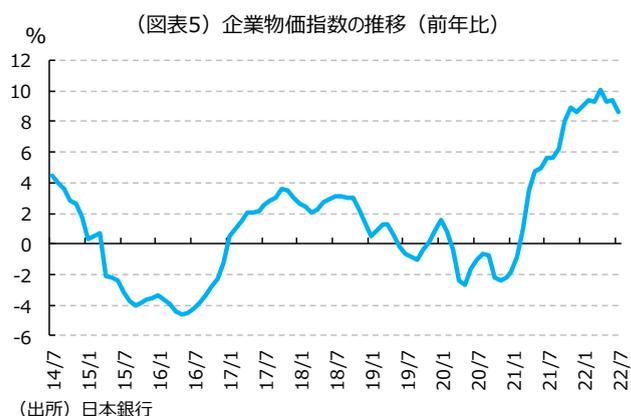
エネルギー項目の約半分のウェイトを占める電気代（同+0.62%ポイント→同+0.68%ポイント、同+0.06%ポイント）の上昇分をガソリン価格（同+0.25%ポイント→同+0.18%ポイント、同▲0.07%ポイント）の鈍化分が打ち消す形となった。電気代は、燃料費の上昇を反映する形で大手10社中4社が値上げを実施したことで、伸び幅が拡大した（図表3）。ただ、多くの電力会社ですでに「燃料費調整制度」の上限に達しているため、値上げができない状況となっており、価格上昇には一定程度歯止めがかかっている。ガソリン価格は、政府による石油元売り企業に対する補助金の効果や、前年同月の水準が高かった影響などから、寄与度差がマイナスとなった（図表4）。



3. しばらくはコストプッシュ型の物価上昇が続く見通し

今月の消費者物価指数でも、エネルギーや穀物価格の上昇などによるコストプッシュ型の物価上昇が続いている様子が示された。当面は、同様の展開が続く可能性が高い。

世界経済の減速懸念が高まりつつあることで、エネルギーや穀物の需給が緩む兆しもでてきているが、ウクライナ戦線の膠着状態が続く可能性が高いことを踏まえれば、価格が持続的に低下していく展開は期待できない。また、川上の物価である企業物価指数は、一時期に比べ上昇幅が一服しているものの、7月は前年比+8.6%と消費者物価を大きく超える伸びとなっている（図表5）。企業が原材料価格の上昇分を製品価格に転嫁するまでにはタイムラグがあることから、今後も食料品などを中心に幅広い品目で、価格がジリジリと上昇する展開が続くそうである。物価の上昇ペースが賃金のそれを大きく上回っていることで、実質可処分所得は低下傾向にあることから、個人消費には下押し圧力がかかり続けると予想する。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411